

オーストラリア好配当株式オープン (毎月決算型)

<3152>

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリアの株式等に投資し、配当収益を確保しつつ値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第117期	2022年 4月21日決算	第120期	2022年 7月21日決算
第118期	2022年 5月23日決算	第121期	2022年 8月22日決算
第119期	2022年 6月21日決算	満期償還	2022年 9月21日償還

償還時	基準価額	7,806円20銭
	純資産総額	391百万円
第117期～償還期	騰落率	0.7%
	分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0315220220921◇

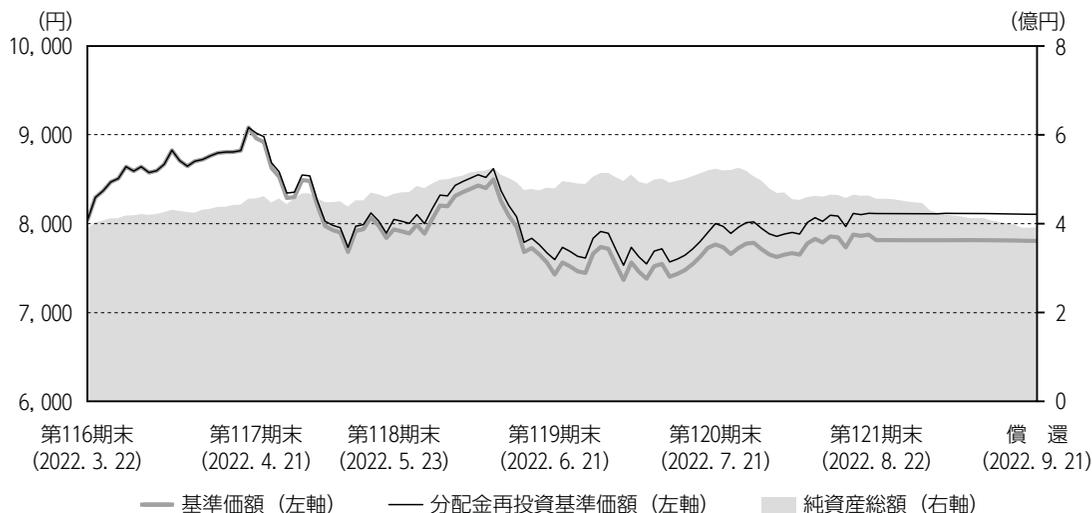
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第117期首：8,047円

償還時：7,806円20銭（既払分配金300円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。インフレ高進や金融引き締め加速に対する警戒などを背景に株式市況が下落したことはマイナス要因となりましたが、オーストラリア・ドルが対円で上昇（円安）したことから為替はプラス要因となりました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第117期～償還期 (2022. 3. 23～2022. 9. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.826%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,001円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.413)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	31	0.385	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.328)	
(投資信託証券)	(5)	(0.057)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	11	0.134	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.134)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	108	1.345	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

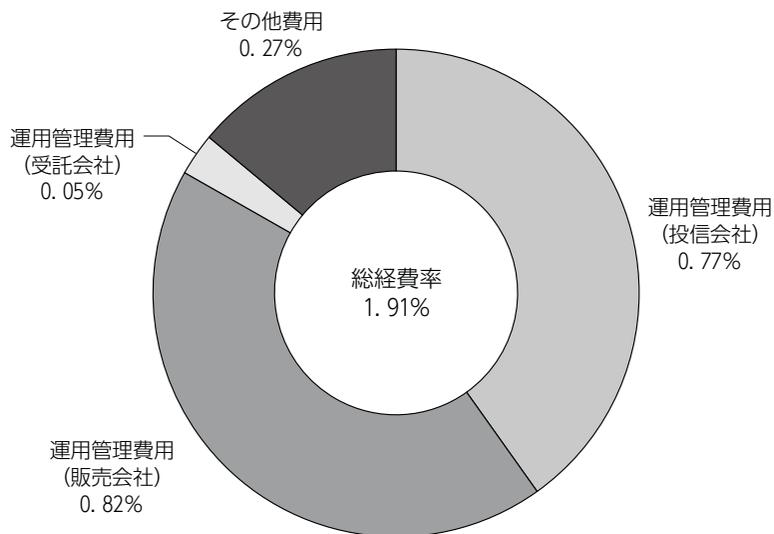
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。

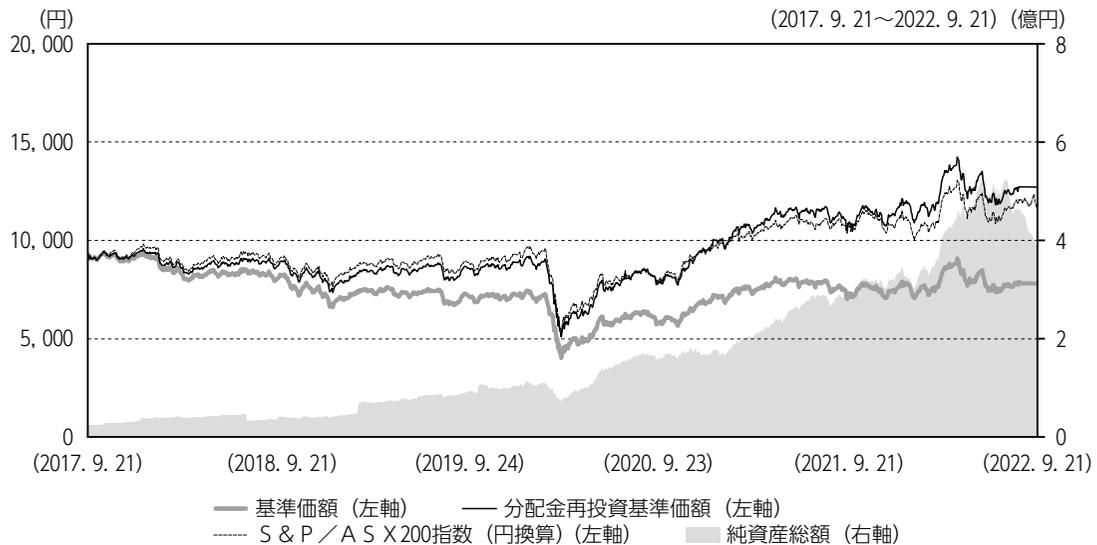


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年9月21日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は S & P / A S X 200 指数 (円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2017年9月21日 期初	2018年9月21日 決算日	2019年9月24日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月21日 償還時
基準価額 (円)	9,287	8,221	7,164	5,727	7,058	7,806.20
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.8	△3.8	△9.9	36.2	20.4
S & P / A S X 200 指数 (円換算) 騰落率 (%)	—	△1.6	△2.8	△11.8	32.7	13.6
純資産総額 (百万円)	25	40	92	155	277	391

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P / A S X 200 指数 (円換算) は、S & P / A S X 200 指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2012. 7. 31 ~ 2022. 9. 21)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、当ファンド設定時から2015年前半にかけて、欧州債務問題への懸念等が重しになる局面があったものの、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げなどが支援材料となり、堅調に推移しました。2015年後半から2016年前半にかけては、中国・人民元の切下げや中国景気の減速懸念、鉄鉱石や原油などの商品市況の下落などを受けて軟調な展開となりました。2016年後半から2018年中ごろにかけては、RBAによる利下げやオーストラリア総選挙における与党の勝利、米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けた財政政策への期待などを受けて、上昇基調となりました。また、堅調な世界景気や企業業績の拡大期待なども支援材料となりました。2018年後半は、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。2019年は、オーストラリア総選挙における与党の勝利やRBAによる利下げ、米中通商協議の進展期待などが支援材料となり、上昇基調となりました。2020年初めは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり急落しましたが、オーストラリアを含め各国の金融緩和策や財政面での景気刺激策などの動きから反発しました。2020年後半から2021年にかけては、米国大統領選挙を通過した事による政治的な不透明感の後退や、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の段階的な正常化、世界景気・企業業績の回復期待などを受けて堅調に推移しました。2022年に入ると、各国におけるインフレ高進や金融引き締め政策に対する警戒感などから軟調な展開となりました。

■為替相場

オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア・ドル為替相場は、設定時から2013年前半にかけて、欧州債務問題への懸念等が重しとなる局面があったものの、日銀の金融緩和への期待などが支援材料となり対円で上昇しました。その後は、2014年にかけておおむね横ばい圏での推移となりました。2015年から2016年前半にかけては、中国景気の減速懸念や鉄鉱石などの商品市況の下落などを受けて対円で下落しました。2016年後半から2017年にかけては、オーストラリア総選挙における与党の勝利や、米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けた財政政策への期待などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、堅調に推移しました。2018年以降は、米中貿易摩擦への懸念やRBA（オーストラリア準備銀行）による利下げなどを受けて、2019年にかけて下落しました。2020年初めは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり対円で急落しましたが、各国の金融

緩和策や財政面での景気刺激策などの動きから反発しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の段階的な正常化や世界景気の回復期待、国内外における金利差の拡大などが支援材料となり、対円で上昇基調となりました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券を通じて、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、配当収益を確保しつつ、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

オーストラリアの金融商品取引所上場株式等の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 7. 31 ~ 2022. 9. 21)

当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

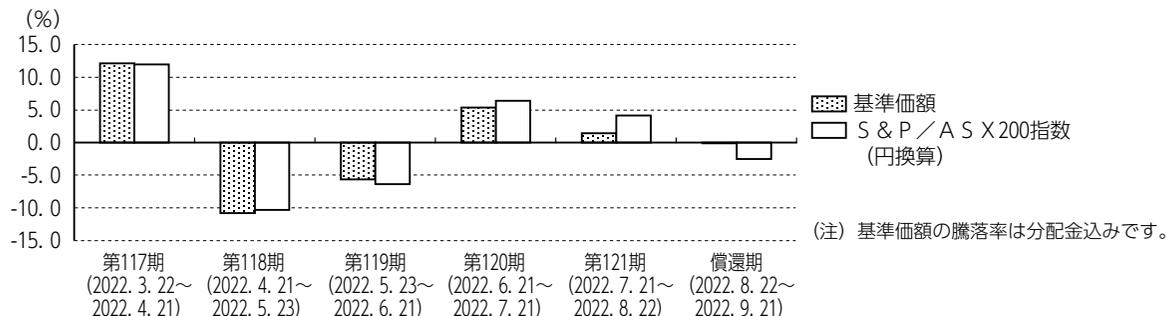
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しました。中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの当作成期における基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第12期～第31期各10円、第32期～第121期各60円の収益分配を行いました。なお、第1期～第11期は分配方針通り収益分配は行いませんでした。

また、第117期～第121期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2022年 3月23日 ～2022年 4月21日	2022年 4月22日 ～2022年 5月23日	2022年 5月24日 ～2022年 6月21日	2022年 6月22日 ～2022年 7月21日	2022年 7月22日 ～2022年 8月22日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.67	0.75	0.80	0.77	0.76
当期の収益 (円)	60	38	—	17	29
当期の収益以外 (円)	—	21	60	42	30
翌期繰越分配対象額 (円)	6,032	6,014	5,955	5,912	5,883

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 17.29円	✓ 38.35円	0.00円	✓ 17.14円	✓ 29.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 866.53	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	4,453.10	4,695.59	4,843.71	4,919.00	4,962.42
(d) 分配準備積立金	755.78	✓ 1,341.04	✓ 1,171.28	✓ 1,036.60	✓ 951.05
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,092.72	6,074.99	6,014.99	5,972.74	5,943.10
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	6,032.72	6,014.99	5,954.99	5,912.74	5,883.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



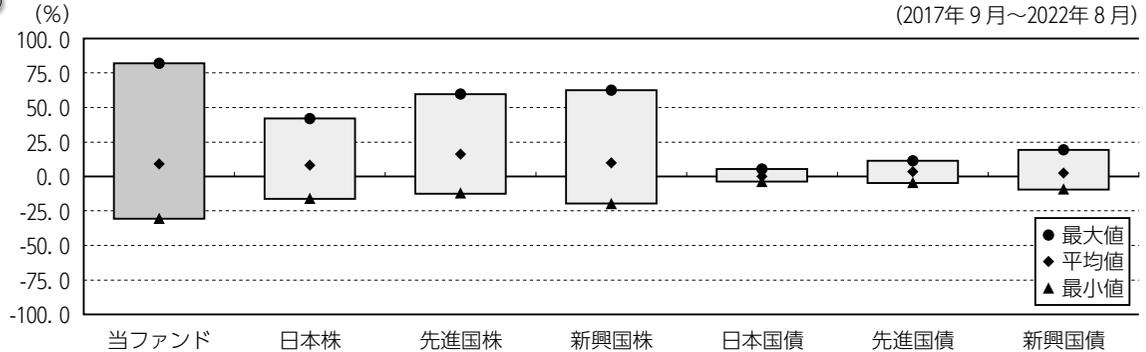
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月31日～2022年9月21日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。</p> <p>ハ. 株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P / A S X 200指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。オーストラリア好配当株式オープン（毎月決算型）は、SPDJ、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	82.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	9.2	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5
最小値	△ 30.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関し、いかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	償還時
	2022年 4月21日	2022年 5月23日	2022年 6月21日	2022年 7月21日	2022年 8月22日	2022年 9月21日
純資産総額	457,234,723円	466,928,729円	479,337,363円	523,917,925円	456,021,887円	391,586,400円
受益権総口数	510,246,845口	588,468,101口	645,277,371口	674,686,363口	583,509,156口	501,635,346口
1万口当り基準価額	8,961円	7,935円	7,428円	7,765円	7,815円	7,806円20銭

* 当作成期間（第117期～償還期）中における追加設定元本額は195,093,136円、同解約元本額は184,173,952円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。